



樋坂 里子 議員

「まちづくり基本条例」策定に小・中学生の声を

質問 小学生や中学生を対象に子ども模擬議会を開き、町政への参加意識高揚や子どもたちの意見をまちづくりで反映させてはいか
が。今、推進している「まちづくり基本条例」策定にも子どもたちの声を取り入れることが重要である。

町長 子どもたちは様々な事柄を体験しつつ成長する。子どもたちにまちづくりに参加しているとの意識を醸成していくことは大切である。学校とも十分協議し、実施可能であれば時期内容等を検討したい。

学校給食への地場産品の活用を

質問 これまで、学校給食には地元野菜等は安定した供給が図れないとの事由で全体の数パーセントしか使用されていない。教育行政執行方針には農業高校で栽培した野菜など、地場産食材を多く使用するとあるが、その確保に目途がついたのか。



教育長 学校給食に地域で生産されたものを消費することは、「生きた教材」としての活用であり、子どもたちが食材を通じて地域の自然や文化、

産業等に関する理解を深め、生産者の努力や食への感謝の念を育む上で大変重要な意味を持っている。

地場産消費率は、19年度1月末現在で野菜だけでは12%、18年度の5%と比較すると伸びている。衛生管理対策や量の確保、価格の面、安定した食材の確保が課題となっていることは変わらない状況である。今後、生産者組織の意見も聞き、栄養教諭、学校給食センター職員と話し合い、献立内容に一層の工夫を図りながら、地場産野菜等の使用に引き続き配慮していく。

20年度は、新十津川農業高校を農業生産組織団体と例え、連絡調整を密にし、栽培される旬の野菜等を献立に応じて取り入れ、安定供給システムの検証をしていきたい。そして、用途がつき次第、計画的に地元生産者組織から直接購入できる体制づくりを執行し進めていきたい。また、20年度は給食費を値上げしない運営していく。



笹木 正文 議員

これからの我がまちを支える青年世代に対する施策は

質問 町政執行方針の中で「子ども元気・高齢者いきいき応援プログラム」は、乳幼児、就学児童生徒、子育て世代、高齢者に対して実に「気配り」と「やさしさ」を兼ね備えた手厚い政策である。

しかし、新十津川町に現在住み高齢者が30%を越えるまでになった我が町を支えてくれるはずの20代、30代の青年層に対する施策に関して執行方針では触れていない。現在未婚の20代、30代の青年世代は、60名くらいの方々が我が町に住んでいる状況である。高い志を持ってこの町に残つ

た若者、また何かの縁があり新十津川に住むことを決めた青年世代に対するサポートは、後継者問題も含め、これからのまちづくりには欠かせない町の施策の一つだと考える。この世代に対する町の考えは。

町長 青年世代の支援策として、平成3年より「まちづくり人材育成事業」を実施し125名を国内外への研修に派遣。中空知地域職業訓練センターには町が運営負担金を支出しており、青年団活動に対する助成金も支出している。

後継者問題では、JAとタイアップした「グリーンパートナー事業」の実施、中小企業等近代化促進事業の中で中小企業人材育成補助、次世代農業者融資利子補給事業等の支援を現在行っている、今後もしも次世代を担う若者たちのニーズを的確に捉え、その中で実効性の高い取り組みを精査し、課題解決に向け努力してまいりたい。